

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	35,956	33,832	48,749
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,811	974	2,344
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,355	1,260	2,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	3,971	1,060
純資産額 (百万円)	44,710	41,592	45,815
総資産額 (百万円)	58,809	54,464	59,183
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	81.08	75.37	140.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	76.3	77.3

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.09	7.93

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
5. 第54期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、米国では外需低迷の影響に伴う設備投資や輸出の減少が続く中、鈍化傾向ではあるものの雇用情勢の底堅い回復は途切れておらず、消費者マインドの改善等も背景に、景気の回復局面が続きました。また、欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響による先行き不透明感が拭えない中、堅調に推移する個人消費が牽引役となり景気の回復を下支えするなど、先進国経済は概ね順調に推移しました。一方、中国やその他新興国経済においては景気の減速に歯止めがかからず、全体として世界経済の回復は緩慢なものにとどまりました。

わが国では、雇用情勢は引き続き堅調さを維持しているものの、年初来の円高・株安の進行に伴う消費者マインドの弱い動きを受けて個人消費が停滞しており、また設備投資や輸出等も依然低調なことから、景気は力強さを欠いて推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,832百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失117百万円（前年同四半期は営業利益1,154百万円）、経常損失974百万円（前年同四半期は経常利益1,811百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,260百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,355百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

スマートフォンやパソコン需要に幾分回復の兆しが見られたことから、それらに使用されるコネクタ関連の受注は概ね堅調に推移しました。無線通信に用いられるアンテナ用超小型RF同軸コネクタについて、ノートパソコン向けの受注は伸長しましたが、スマートフォン向けの受注が低迷し、直前四半期と同水準で推移しました。主にノートパソコンのパネルに使用される細線同軸コネクタは、ノートパソコンの販売が持ち直したことからパソコンメーカーやパネルメーカーからの受注が伸長しました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、新開発フルシールドコネクタを搭載したノートパソコンの本格量産が翌四半期に先送りになり、予定していた受注を獲得するには至らず、伸び悩みました。HDD関連部品については、サーバーや外付けHDD向けの受注は概ね堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は19,148百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、営業利益は521百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

自動車部品事業

北米市場における自動車販売にやや減速感が見られるものの、中国市場を筆頭に自動車需要全体としては順調に推移したことから、燃費向上や安全走行に資する回転センサや圧力センサ等の電装部品が伸長しました。また、耐熱・耐振性に優れ、LEDヘッドライト等に使用される自社ブランドのSMTコネクタ等は順調に推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13,527百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、営業利益は898百万円（前年同四半期比227.4%増）となりました。

設備事業

自動車の電装化が進展する中、車載用半導体の需要が増加傾向であることから、車載向けの半導体樹脂封止装置や金型が伸長しました。また、スマートフォン向けの薄型半導体パッケージの製造に使用される自動テープ貼付機の受注にも緩やかながら回復傾向が見られました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,155百万円（前年同四半期比33.2%減）となり、営業利益は13百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,728百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,722,800	-	8,522	-	8,046

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,300	167,203	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,203	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	9,144
受取手形及び売掛金	10,815	10,010
製品	3,753	3,341
仕掛品	1,874	1,963
原材料及び貯蔵品	1,503	1,453
繰延税金資産	362	356
その他	939	989
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	32,163	27,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,134	12,418
減価償却累計額	7,479	7,284
建物及び構築物(純額)	5,654	5,134
機械装置及び運搬具	31,008	31,993
減価償却累計額	21,812	21,985
機械装置及び運搬具(純額)	9,195	10,008
工具、器具及び備品	22,281	22,518
減価償却累計額	19,787	19,941
工具、器具及び備品(純額)	2,494	2,576
土地	3,452	3,411
建設仮勘定	5,087	4,702
有形固定資産合計	25,884	25,833
無形固定資産		
その他	419	372
無形固定資産合計	419	372
投資その他の資産		
繰延税金資産	11	19
その他	745	1,035
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	716	1,016
固定資産合計	27,019	27,222
資産合計	59,183	54,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,133
短期借入金	3,330	3,376
未払法人税等	406	253
賞与引当金	605	1,132
その他	2,746	1,919
流動負債合計	9,498	8,815
固定負債		
長期借入金	1,897	1,873
繰延税金負債	880	677
役員退職慰労引当金	241	255
退職給付に係る負債	337	345
その他	512	903
固定負債合計	3,869	4,056
負債合計	13,367	12,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,723	26,212
自己株式	0	0
株主資本合計	44,293	42,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	9
為替換算調整勘定	1,276	1,383
退職給付に係る調整累計額	148	125
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,248
非支配株主持分	55	59
純資産合計	45,815	41,592
負債純資産合計	59,183	54,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	35,956	33,832
売上原価	25,963	25,068
売上総利益	9,993	8,763
販売費及び一般管理費	8,838	8,880
営業利益又は営業損失()	1,154	117
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	12
為替差益	293	-
助成金収入	338	309
その他	61	34
営業外収益合計	725	355
営業外費用		
支払利息	44	44
為替差損	-	1,154
その他	24	14
営業外費用合計	68	1,213
経常利益又は経常損失()	1,811	974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,811	974
法人税、住民税及び事業税	639	415
法人税等調整額	187	136
法人税等合計	452	278
四半期純利益又は四半期純損失()	1,359	1,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,355	1,260

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,359	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	31
為替換算調整勘定	1,378	2,663
退職給付に係る調整額	31	23
その他の包括利益合計	1,403	2,719
四半期包括利益	44	3,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	3,975
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
 を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
 金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
 た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
 額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
 て、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
 更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表
 の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
 離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
 って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第
 32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
 物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28
 年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ
 が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の
 32.8%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる
 一時差異については30.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、
 30.4%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結
 累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	3,689百万円	3,886百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	167	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	83	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	83	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,415	12,809	1,730	35,956	-	35,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	1	-	257	257	-
計	21,671	12,811	1,730	36,213	257	35,956
セグメント利益	2,534	274	28	2,837	1,682	1,154

(注)1. セグメント利益の調整額 1,682百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 1,691百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,148	13,527	1,155	33,832	-	33,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	3	-	286	286	-
計	19,431	13,531	1,155	34,118	286	33,832
セグメント利益	521	898	13	1,433	1,550	117

(注)1. セグメント利益の調整額 1,550百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 1,561百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	81円08銭	75円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,355	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,355	1,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月5日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 泰 蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。